ベトナム社会の特質と社会福祉の展望

- ベトナム高齢者福祉施設における仕事満足度と介護肯定感の構造 -

○ 東北福祉大学 後藤美恵子(7009)

キーワード:ベトナム社会・高齢者対策・社会福祉

1. 研究目的

ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナムと略す)では、1986 年の第 6 回共産党全国大会で統制計画経済政策からドイモイ(Doi Moi: 刷新)政策が採択され、その後の経済構造は大きな変化を招き、1990 年代に入ると国内の経済成長は飛躍的な発展を遂げた。一方、地域間の所得水準や生活水準の地域格差及び地域内格差を拡大させ、更に、都市生活、農村生活の基礎的な社会集団である「家族」の機能や地域社会の生活構造にも大きな影響を与えた。ベトナム戦争後は時代の変遷とともに家族機能やこれまでの習慣、慣習、家族形態、家族意識及び国家に対する意識は大きく変化し、老親の介護や扶養が新たな社会問題として顕在化した。「家父長制」の意識は農村部ほど色濃く残っているが、都市部への人口流出によって家制度の意識は徐々に形骸化し、これまで維持してきた家族内での介護・扶養機能は縮尺せざるを得なかった。伝統的な儒教思想に支えられた伝統的秩序は、高齢者にとって、社会的、経済的な問題とは異なる次元で、人間としての「存在価値」の問題に直面していると推考される。

ベトナムにおける人口動態の推移状況による推計では、2011年の高齢化率は8.07%で、10年後の2021年には11.62%と伸び率は1.44倍と高くなっており、今後、高齢化はますます進展していくと予測される(政府統計)。2002年に開催されたスペイン・マドリッド「高齢者に関する世界会議」において、発展途上国では高齢者の増加率が最大となり、50年間で4倍に増加すると予測されている。ドイモイ政策以降の社会的変化、家族機能から概観し、高齢化対策は今後のベトナムにおける政策課題として検討すべき時期を迎えているとの仮説が立論される。

ベトナムの社会背景を踏まえ、社会保障の構成要素としての社会福祉の基盤を模索することを主旨とし、本研究では、ベトナム高齢者福祉施設の介護職員における仕事満足度の構造を測定し、介護肯定感との関連要因を検証することによって、専門職の人材育成・養成の方向性を示唆することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査はホーチミン市にある高齢者福祉施設 2 ヶ所の介護職員 77 名を対象とした。本研究で用いた指標は、基本属性、仕事満足度(東條ら, 1985)、介護肯定感(櫻井, 1999) について回答を求めた。

3. 倫理的配慮

調査は事前に対象者に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した。

4. 研究結果

対象者は男性 49.4%、女性 50.6%。平均年齢 36.3±10.1 歳。東條ら(1985)の次元別仕事満足度の 5 次元の構成のうち 1 次元『「仕事内容」に対する仕事満足度』の 7 項目を単項目の尺度で測定し、各項目の得点を 2 群に分けた(平均値を基準)。櫻井(1999)が在宅介護者用に開発した肯定感評価尺度の表現を施設介護に沿うように変更したものを使用し、因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行った結果、因子負荷 0.4 以上の 10 項目が選択され、2 因子が抽出された(累積因子寄与率 50.39%)。因子負荷量の高い項目を優先し、第 I 因子から順に「満足感」「自己成長感」とした。2 因子について、それぞれの項目の得点を合計し、項目数で除したものを各因子の得点とし、その高低で 2 群に分けた(平均値を基準)。介護肯定感の各因子について、仕事満足度の高低に差があるか否かを χ^2 検定によって比較した。「満足感」では、やりがい (p<,01)、創意工夫 (p<,05)、魅力 (p<,001)、有益な仕事 (p<,05)、楽しい (p<,001) において有意差が認められた。「自己成長感」では、有益な仕事 (p<,05)、楽しい (p<,001) において有意差が認められた。

5. 考察

介護肯定感は全体として中立的で、中立点よりわずかに肯定的な方向に偏っていた。介護肯定感と仕事満足度の有意項目のいずれの要素も、分散結果から満足度と肯定感である満足感の高さは比例関係であり、各要素において低群と肯定感の肯定群より各要素の高群と肯定感の否定群の分散の割合が多い結果は、仕事満足度の高さによって、介護肯定感に影響を及ぼしていることが明らかになり、特筆すべき結果であったと言える。

仕事に対して有益であり、楽しいと仕事満足度の意識が高いほど、介護を通しての自己成長感をもたらしていると有意な関連が認められ、逆説的な解釈から捉えるならば、有益、楽しいとの意識が低さは自己成長感に寄与していないことが明らかになった。介護は利用者との直接的な関わりを媒介として、利用者の生活を形成し他者の人生に介入しwell-beingを実現し保障していくものである。また、直接的な関わりのプロセスは単方向の関係に終始するものではなく、人的相互作用によって双方向の関係が相乗効果を生み出し、相互作用のスパイラル効果が人間的な成長過程を辿る。つまり、対人援助サービスとしての介護の本質である仕事の満足度は、介護の本質をもたらしていると推考される。

ベトナム高齢者福祉施設において、敬老思想に基づいた質の高いサービス提供へ繋げる ために、専門職としての人材育成・研修システムの構築の可能性及び必要性が示唆された。

ベトナムの人口動態を踏まえ、高齢化社会に向け「社会福祉」は不可欠な戦略的課題であると推考される。ドイモイ政策以降の社会的変化による家族機能の変容の分析視角から概観し、地縁関係に基づく社会結合と社会変化との関連の中で「社会福祉」がどのようなシステムとして絡み合い機能させていくかの検証が今後の研究課題である。

[本研究は平成 24~26 年度科学研究費 (基盤研究(C)) 補助金による研究の一部である。]